

項企業債償還金につきましては、前年度対比2.7%、676万6,000円増の2億5,833万9,000円を予定し、資本的支出合計で3億3,836万2,000円を計上しております。

以上が平成29年度長井市水道事業会計予算の概要でございます。よろしくご審査賜りますようお願い申し上げます。

平成29年度長井市各会計予算案に関する総括質疑

○蒲生光男委員長 概要の説明が終わりました。

これから質疑を行います。

ここで、総括質疑の発言通告がありますので、順次ご指名いたします。

鈴木富美子委員の総括質疑

○蒲生光男委員長 順位1番、議席番号6番、6鈴木富美子委員。

○6番 鈴木富美子委員 通告書に従いまして質問させていただきます。

初めに、雇用対策事業についてお伺いいたします。補助金が有効に生かされて雇用に寄与することを願ひまして質問させていただきますので、よろしくお願いします。

一般会計予算の歳出の5款労働費、1項労働諸費002雇用対策事業の予算総額180万円についてお伺いいたします。

内容は、長井高等職業訓練事業補助金、職業訓練法人長井職業訓練協会に対する職業訓練事業補助金とあります。商工観光課長にお伺いいたします。平成28年度の予算は280万円計上されておりましたが、今年度29年度予算では180

万円となっております。100万円減額された理由は何でしょうか。また、この職業訓練法人長井職業訓練協会には、長井市以外に近隣市町より補助金は交付されているのか、また、交付されていた場合は幾ら交付されているのでしょうか、お伺いいたします。

○蒲生光男委員長 手塚慶一商工観光課長。

○手塚慶一商工観光課長 昨年より100万円の減額の理由ということでございますけども、一般会計、5款労働費、1項労働諸費、1目労働諸費の002雇用対策事業につきましては、平成28年度予算が280万円に對しまして平成29年度予算は180万円となっております。平成28年度予算の内訳といたしましては、長井高等職業訓練事業補助金180万円と求職者雇用奨励金100万円となっております。平成29年度は求職者雇用奨励金100万円について、事業が完了したことにより減額したものでございます。求職者雇用奨励金につきましては、次のいずれかに該当する場合に奨励金を交付するものです。

1つは、長井市内に雇用保険適用事業所を有している事業者が平成25年度から平成27年度に実施した長井市雇用創造協議会が主催するセミナーを受講した求職者を平成27年10月1日から平成28年8月30日までの間に雇用し、これは試行的に雇用した場合も含みますが、その後6カ月以上継続して雇用しているまたは雇用していた場合、もう一つは、当事業者が長井市雇用創造協議会が主催するセミナーを受講した後に、これは就職面談会への参加も含みますが、求職者を6カ月以上継続して雇用している、または雇用していた場合に交付の対象となるものです。

長井市雇用創造協議会は、平成27年度をもって解散し、求職者雇用奨励金についても平成28年度限りの事業となることから、平成29年度につきましては職業訓練法人長井職業訓練協会への長井高等職業訓練事業補助金180万円のみとなったものでございます。

次に、近隣市町からの補助金はあるのかどうかにつきましてでございますが、職業訓練法人長井職業訓練協会への長井市以外の近隣市町からの補助金が交付されているのかにつきましては、長井市、白鷹町、飯豊町でそれぞれ協議を行い、長井市からは180万円、白鷹町と飯豊町からはそれぞれ50万円の補助金が交付されています。

○蒲生光男委員長 6番、鈴木富美子委員。

○6番 鈴木富美子委員 ただいまお話があった雇用創造協議会ですけれども、もしわかるのであればセミナーの回数、また、それを受けられた延べ人数などもわかれば教えていただきたいと思います。また、雇用されている会社も何件かあると思うんですが、わかる範囲で教えていただきたいと思います。

○蒲生光男委員長 手塚慶一商工観光課長。

○手塚慶一商工観光課長 雇用創造協議会で実施いたしましたセミナーの種類と回数、そして受講した求職者などの人数でございますけれども、求職者向けのセミナーにつきましては、平成27年度、7種類で16回開催し、求職者等230人でございます。また、事業者向けのセミナーについては6種類で12回開催しまして、160社の参加を得たところでございます。

また、求職者雇用奨励金の交付実績でございますけれども、平成28年度の実績としましては4事業所で5人でございます。

○蒲生光男委員長 6番、鈴木富美子委員。

○6番 鈴木富美子委員 雇用創造協議会で行ったのは、十分な成果があったと課長は捉えているわけですね。

○蒲生光男委員長 手塚慶一商工観光課長。

○手塚慶一商工観光課長 はい、成果があったというふうに認識しております。

○蒲生光男委員長 6番、鈴木富美子委員。

○6番 鈴木富美子委員 そうしましたら、28年度に近隣市町より補助金をいただいていると、

今、飯豊町さん50万円、白鷹町さん50万円とおっしゃいましたが、白鷹町と飯豊町からの生徒はいらっしゃったのでしょうか。

○蒲生光男委員長 手塚慶一商工観光課長。

○手塚慶一商工観光課長 28年度現在の普通課程の生徒さんについては、長井市からの1名でございます。

○蒲生光男委員長 6番、鈴木富美子委員。

○6番 鈴木富美子委員 次に進みたいと思います。

長井職業訓練協会の決算書の内容確認はどの所管で行っているのでしょうか、お伺いいたします。職業訓練校は、失業中の人が再就職のためにスキルや資格を身につけるとところで、管轄は独立法人雇用・能力開発機構となっておりますが、長井職業訓練校の場合はどのようになりますか。また、長井市での確認はどのように行っているのでしょうか、お伺いいたします。

○蒲生光男委員長 手塚慶一商工観光課長。

○手塚慶一商工観光課長 決算書の確認の件でございますが、長井職業訓練協会の決算書の内容確認につきましては、当協会については法人組織でございますので、内部監査を行い、総会において承認を受けております。また、補助を受けている県に対しましては、総会議案書とともに実績報告書を提出して確認を行っていただいております。また加えまして、県から年2回、実地確認も受けておりますし、また、県では3年に1回、長井職業訓練協会のほうにも赴いて業務検査を実施しております。本年度につきましては、この3月10日に当該検査を受けており、会計状況や規程などの書類検査を受けたところでございます。そして長井市での確認状況につきましては、事業終了後、収支計算書、職業訓練実施状況などを添付した実績報告書を受けまして、決算書などについて確認しているところでございます。

○蒲生光男委員長 6番、鈴木富美子委員。

○6番 鈴木富美子委員 生徒の数が減っているということもありますけども、生徒の数にかかわらずその補助金、県もですが、補助金は変わらないんでしょうか、その点について伺います。

○蒲生光男委員長 手塚慶一商工観光課長。

○手塚慶一商工観光課長 県からの運営に関する補助金につきましては、3名までは一定の補助金が出るというふうに聞いております。また、長井市、白鷹町、飯豊町につきましても、先ほど申し上げた補助金の金額ということで考えております。

○蒲生光男委員長 6番、鈴木富美子委員。

○6番 鈴木富美子委員 わかりました。
次に入らせていただきます。

長井高等職業訓練校については、昭和42年設立で、普通課程として、木造建築科、建築板金科、短期課程として、情報処理科、監督者訓練、表具科、左官科、経営管理科、依託訓練、OAシステム科、建築リフォーム科などインターネットの資料にありますが、現在の在校生の科目及び人数がわかりましたら教えていただきたいと思います。また、平成29年度に新規の訓練生として入校予定者はいるのかもあわせて伺います。

○蒲生光男委員長 手塚慶一商工観光課長。

○手塚慶一商工観光課長 現在の科目及び生徒数、29年度の生徒数の見込みに関してでございますけども、平成28年度の在校生につきましては、普通課程、木造建築科の2年生が1名でございます。平成29年度につきましては、同じく普通課程、木造建築科に2名の申し込みを受けているというふうにお聞きしております。また、現在、短期課程におきましては、パソコンのワードの活用、これが3月9日から同月23日まで、同じくパソコンのエクセルの活用についても3月8日から同月23日の期間で講習を実施している状況でございます。

○蒲生光男委員長 6番、鈴木富美子委員。

○6番 鈴木富美子委員 今パソコンは始まったようですけども、パソコンに関してですが、例えばパソコンなどは社団法人日本商工会議所などで行っているビジネスキーボード検定試験、キータッチ2000テスト、日商パソコン検定試験など各団体で行っている検定試験がありますけども、この訓練校で行っているパソコンに対して、ここで学んで取れる資格があるのでしょうか、わかれば教えていただきたいと思います。それに対して、今の検定なんですけども、また、現在の求職状況とマッチングしているのかもあわせて産業参事にお伺いいたします。

○蒲生光男委員長 谷澤秀一産業参事。

○谷澤秀一産業参事 訓練校で取れる資格はあるのかというふうなことで、お答えしたいと思います。

長井高等職業訓練校は、国が定める職業能力開発促進法に基づいて山形県の認定を受けた職業訓練法人です。この職業訓練の種類として、長期間の訓練課程を持つ普通課程、それから短期の訓練課程の短期課程という2つの課程があります。まず普通課程ですが、2年間の訓練を受けまして、技能照査、いわゆる卒業試験がありますが、これに合格しますと、1つは、技能士補という称号が与えられます。2つ目に、技能検定2級を受験する場合、学科試験が免除されるということがあります。それから3つ目ですが、在学中に実務経験によって技能検定各等級の受験が可能になるということ、それから4つ目ですが、修了後6年間の実務経験によりまして職業訓練指導員免許、この免許を取得することができるということでございます。

もう一つ、短期課程のほうでございますが、情報処理科のパソコンの操作、パソコンの応用、あと表具科の技術講習、左官科の新建材工法、建築大工の技能士受験などがあります。認定職業訓練の修了者につきましては、国の認定を県

知事が代行して認定を行って、そうしますと、技能検定を受ける場合に有利に取り扱われるということと、あともう一つは、履歴書のほうに資格取得と同様に記載できるということでございます。ですので、鈴木委員おっしゃいます日本商工会議所で行っているような資格、これを直接取れるかという、直接ではないんですが、いろいろ特典が与えられるということになります。

それから、2つ目の再就職のときにスキルや資格を身につけることができるか、あと、現在の求職状況とマッチングしているかというふうなことでありますが、まず普通課程の職業訓練は、事業主に雇用されている労働者が対象というふうになっております。一方、短期課程の職業訓練については、次の5つの分類で受講されるということになっておりまして、その5つの分類というものは、1つは、中小企業主に雇用されている者、あと2つ目は、未就職卒業者などの就職希望者、あと3つ目が、45歳以上の中高齢者で再就職を希望している方、あと4つ目は、出産・育児の終了者で職場復帰を希望されている方、あと5つ目は、建築大工、左官などのひとり親方などであって、労働者災害補償保険法第33条の規定に基づく特別加入者などというふうな5つの分類でその受講ができるということですので、再就職のためのそういった勉強というか、それはすごく役立っているのではないかなというふうに思います。

求職状況とのマッチングですが、ハローワークのほうを訪れる求職者の希望する職業で一番高いものというのが、運搬・清掃業の職業、そしてそれに次いで、生産工程の職業と事務的職業、それから次がサービスの職業、そして専門的、技術的職業、販売の職業などというふうな順序になっているということです。こういったことを勘案しますと、情報処理科で行っているパソコンの操作とかパソコンの応用など、こう

いったものは求職の状況ともマッチングして役立っているのではないかなというふうに思われるところでございます。

○蒲生光男委員長 6番、鈴木富美子委員。

○6番 鈴木富美子委員 ありがとうございます。

雇用に関しては、せっかく補助金を長井市も出しているわけですから、情報を的確にわかるように長井市でもお手伝いできるのではないかと思います。情報が、情報がですか。情報を発信できるような、訓練校そのものは、あるとわかるんですけど、それって皆さんが広くわかってるどうかについてちょっとお伺いしたいんですけど。

○蒲生光男委員長 谷澤秀一産業参事。

○谷澤秀一産業参事 PR、広報というふうなことで、まだ不足している部分もやはりあるというふうにも思われますので、こちらからも各関係機関あるいは事業所さんのほうへも働きかけしながら、情報をどんどん市民の方にも提供していくというふうに考えていきたいと思います。

○蒲生光男委員長 6番、鈴木富美子委員。

○6番 鈴木富美子委員 ぜひよろしくお願いします。

最後に、市長にお伺いいたします。

長井高等職業訓練校に関しての所管が、独立行政法人雇用・能力開発機構となった場合、職訓校での開催は厳しいかもしれませんが、長井の伝統のものづくり伝承のために、例えば金井神ほうきや、長井紬の後継者問題が現実となる前に後継者育成のために長井市として支援する必要が出てくるのではないのでしょうか。今回の観光交流センター川のみなと長井がオープンするわけですが、その中に、地元名産品としてさまざまな種類のほうきや長井紬で作成した小物を販売することや、ふるさと納税を利用して販路を拡大することを行い、後継者が育ちやすい環境づくりも必要と思いますが、訓練校との関連は市長はどうお考えになりますでしょうか。

○蒲生光男委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

谷澤産業参事のほうからありましたように、長井高等職業訓練校の普通科というのは非常に特殊な学校だと。というのは、建築大工、左官とか、そういった後継者がなかなか育たない業種に限られてるんですね。委員からありました雇用・能力開発機構の所管でもございません。それで、ただ、短期課程については、先ほど来、産業参事あるいは商工観光課長からありましたように、職を求める方のためのスキルアップなどの短期の講座は、これはできるということです。したがって、ちょっと似てるのは、山形工科短期大学校なんですね。結局この長井高等職業訓練校についても、法人組織があるわけですね。それがひとり親方の方たちが会員として入ってまして、ひとり親方だけではないんですけれども、建築工務店の、あるいは左官とか建具屋さんとかが入ってその法人をつくって、そしてその法人のいわゆる働いている人をその普通科で学ばせるということなんです。同じように山形工科短期大学校も、建築業で雇用了社員が給料をもらいながらそこで学べる、ちょっと似てるんですね。ただし、業種がこれ特定されてるんですね。

私どもも、長井の高等職訓校のほうに、長井は製造業のまちだから、例えば建築のほうも重要だけでも、電子あるいは金属機械加工とか、そういった部門はできないんですかと、あるいはロボット産業とか、そういうのはできないんですからと言ったら、できないんですよ。したがって、鈴木委員がおっしゃるのはごもっともで、金井神の伝統的なほうきであったり、あるいは長井紬についても、これ何としても、もっと学びたい、あるいは将来自分の職業にしたいという方もいらっしゃると思いますので、それらについては別途考えていかなきゃいけないと。この職訓校はまた別のものだと。しかも、

これ私どもは補助金を出してるだけで、県が認める、あるいは国の制度を使ってやっているものですから、これについては、私どもとしては、連携することは重要なんです、金井神のほうきですとか長井紬は、私ども、商工会議所とか、あるいは長井紬でしたら、もう協同組合はなくなりましたけども、機屋さんもいらっしゃるわけですし、そういったところと連携をしながら新たな体制を構築していく必要があるんじゃないかなというふうに考えます。

○蒲生光男委員長 6番、鈴木富美子委員。

○6番 鈴木富美子委員 組織のことを教えていただきまして、ありがとうございます。市長がおっしゃられたように、ぜひ伝統のものづくり伝承にも行政の援助が必要だと私も思いますので、今年度、伝統産業承継支援補助金等に20万円だけついてましたが、その辺のところをもう一度考えていただいて、ぜひこれは続けて力を入れていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

続けていいですか。

○蒲生光男委員長 ここで、昼食のため暫時休憩いたします。再開は午後1時といたします。

午前11時58分 休憩

午後 1時00分 再開

○蒲生光男委員長 休憩前に復し、午前に引き続き鈴木富美子委員の総括質疑を続行いたします。鈴木富美子委員。

○6番 鈴木富美子委員 午前中に引き続きまして質問させていただきます。

2番目の宅地開発事業について質問させていただきます。

長井市では、第2弾となる宅地開発事業の成功をお願いまして、順次質問いたしますので、

ご答弁よろしくお伺いいたします。

宅地開発事業特別会計、歳出の1款2項1目の宅地造成費、001宅地造成費に計上されている460万円についてお伺いいたします。

旧はなぞの保育園と旧すみれ学園の用地を宅地に造成すると伺っておりますが、全体の広さと販売予定の区画は何区画か、また、1区画の面積について建設参事にお伺いいたします。

○蒲生光男委員長 青木邦博建設参事。

○青木邦博建設参事 お答えいたします。

みずはの郷に次ぐ宅地開発事業の検討として、昨年度から4回にわたりまして長井市宅地開発事業計画検討委員会で協議を行ってまいりました。検討委員会では、立地条件や購買ニーズ、事業の妥当性など、さまざまな角度から検討がなされ、候補地の中で一番条件が整っている長井市花作町地内、旧はなぞの保育園跡地が最良の開発地として選定されたところでございます。開発予定地でございますが、都市計画区域内の第一種低層住居専用地域にありまして、面積は旧すみれ学園の敷地を含めて2,061.16平方メートル、約625坪でございます。区画数は8区画で、1区画当たり約80坪を予定しております。

○蒲生光男委員長 6番、鈴木富美子委員。

○6番 鈴木富美子委員 工事請負費の中に252万4,000円計上されておりますが、どんな工事を予定しているのでしょうか。また、この工事費の中には、旧すみれ学園の解体費も含まれているのでしょうか、建設参事にお伺いします。

○蒲生光男委員長 青木邦博建設参事。

○青木邦博建設参事 お答えいたします。

宅地開発事業特別会計当初予算へ宅地造成費といたしまして460万円を計上しておりますけれども、このうち工事請負費252万4,000円につきましては、旧すみれ学園の解体の工事でございます。この解体箇所の敷地面積も含めた用地で宅地開発事業の計画をしているところでございます。

○蒲生光男委員長 6番、鈴木富美子委員。

○6番 鈴木富美子委員 予定されている用地の隣接北側の市道花作1号線ですか、東側が花作2号線、南側が花作3号線なんですけども、その延長と延長合計、また、それぞれの幅員を教えてくださいたいと思います。それと、みずはの郷の幅員はどうなんでしょうか、建設参事にお伺いします。

○蒲生光男委員長 青木邦博建設参事。

○青木邦博建設参事 お答えいたします。

このエリアにつきましては、昭和59年に土地開発分譲団地としまして約1万2,000平米整備された区域の中でございます。北側市道につきましては、花作1号線としまして、総延長が135.7メートル、全体幅員12メートルで、うち車道部が7メートル、両側に幅員2.5メートルの歩道がございます。東側の市道につきましては、花作町2号線で延長が113.7メートル、全体幅員が9メートルでございまして、車道部が6メートル、両側に幅員1.5メートルの歩道がございます。南側の市道は花作町3号線で、総延長が88.5メートル、幅員は車道部のみで6メートルでございます。3路線の総延長の合計が337.9メートルとなっております。

また、みずはの郷のほうの開発事業にあわせて整備しました市道、台町北2号線から台町北5号線の4路線につきましては、いずれも幅員が6メートルの歩道のない道路でございます。

○蒲生光男委員長 6番、鈴木富美子委員。

○6番 鈴木富美子委員 私、以前、はなぞの保育園に孫の送り迎えをしていたことがありまして、あそこの道路は本当に雪が多くて大変な道路でした。それは、道路の西側が田んぼだと思いましたけど、田んぼのために吹きさらしで雪のたまりやすい道路でないかなと思っております。早朝に除雪なされると思うんですけど、送りに行ったときは、また雪でいっぱいになっておりまして、1号線から3号線まで消雪にする

ことはできないのかなと思っておりました。特に今、お聞きしたところ、花作3号線は幅員が狭いようですけど、重機がきれいに雪が掃けるのかなと心配です。

今、花作1号線から3号線までの延長をお聞きしたら、337.9メートルですよ。地下水のくみ上げのポンプで1本当たり500メートルの消雪道路用の水を賄えるとお聞きしております。花作1号線の一番奥は西のほうになりますけど、市営花作団地がありますね。この団地には母子世帯や高齢者だけの世帯が多いと聞いています。母子世帯や高齢者だけの世帯に雪は大敵だと思います。消雪道路化は、子育て支援や高齢者の定住対策にもなると思います。せっかく宅地開発をしていただいて造成をして販売をするわけですので、花作1号線から3号線まで消雪道路にしないと、みずはの郷とのバランスはとれないのではないのでしょうか。また、販売いたしたとしても、消雪道路でないと売れ残ってしまうという心配が予想されます。民間業者で宅地造成した消雪道路のある館町南の宅地は完売しているように聞いております。また、同じ民間業者で宅地造成した消雪道路のない中道の宅地は、まだ売れ残っています。みずはの郷は消雪道路をつくり、大変好評で完売しました。私は、第2弾となる宅地開発にも成功していただき、定住人口の確保に努めてもらいたいと思いますが、市長のお考えをお聞きしたいと思います。

○蒲生光男委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 鈴木委員おっしゃるように、やはり民間でなさってるところなども売れ行きが早いっていいですか、好評なのは、消雪道路を整備されたところだというのは、おっしゃるとおりだと思います。それで、みずはの郷については、都市再生整備事業で最初から行っておりましたものですから、補助を受けての消雪ということで宅地の価格に大幅なその部分を付加するということが少なくて済んだんですが、今回

の場合は8区画ということなんですが、ぜひ次の都市再生整備事業で大区画をやるべきだと思っております。この長井の周辺ですと、特に飯豊町も定住のためのちょっと大きい団地を造成したいという話がありますし、あと川西町は、置賜総合病院のところに9ヘクタールの大変大規模な開発をされるということで、私どもとしては、これを補助事業をしないでやることはかなり難しいと。結局価格にはね返ってしまうというふうに考えてます。

このたびの鈴木委員のご提案、ご提言でございますけれども、おっしゃることはよくわかりますが、もともと8地区を販売するとしても、市道を新たに切るのではないんですね。今までの市道を使ってやるということなものですから、なおかつ補助事業ではできないということもありまして、単独でせざるを得ないと。その際に、市内、それこそ何十カ所もぜひ消雪をということで要望書が上がっておりますが、そういったところを後回しにして、これ市が宅造するんだからって、既存の市道を消雪化するというのはなかなか理解が得られないだろうということと、もしその市道を消雪化した経費が、やはり3,000万円とか4,000万円とかかかるわけですね。それを8区画に付加するというのは不可能ですので、したがって、おっしゃることはよくわかるんですが、今回は難しいのかなというふうに思っております。消雪道路については、やはり中道地区とか、あるいは29年度は清水町とか成田とか一部市の単独事業あるいは別の社会資本整備総合交付金事業などで採択を受けようとしてやっていますが、それは今回の都市再生整備事業が基幹事業である観光交流センターの着工がおくれたためできなかったんですね。ですから今回はそういうことのないようにしながら、そのときに必要な市民の皆様の要望するところとあわせて検討していかなくちゃいけないと思います。おっしゃるとおりだと思うんですが、

残念ながら現状では難しいのかなというふうに考えているところです。

○蒲生光男委員長 6番、鈴木富美子委員。

○6番 鈴木富美子委員 この宅地に関しては、予定はいつごろなさる予定なんでしょうか。

○蒲生光男委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 先ほど産業参事からありましたように、宅地造成の検討委員会というのを開いていただいております、採算的にあそこが一番いいだろうということで、今回予算を29年度の予算に計上させてもらったんですが、実はかなり要望がありまして、宅地がないかと、ないということだったら、ほかのまちに行くというような声まで聞こえてて、そんなことなものですから、まずは8区画すぐできるところをとということで考えておりますので、できるだけ早く、できますれば秋ぐらいにできればありがたいなというふうに思ってますが、この辺の状況は、やはり周りの方々に説明したりとか、あと取り壊しもしなきゃいけないので、そういったことも含めながらできるだけ早く販売できるようにしたいと考えてます。

○蒲生光男委員長 6番、鈴木富美子委員。

○6番 鈴木富美子委員 それでしたら、消雪は難しいって今、市長がおっしゃいましたけど、やっぱりあの道、すごく大変です。よほどまめに除雪してもらわないと、どんな方が入られるかわかりませんが、その辺やはりきちとした対応をしていただきたいと思いますので、ぜひ消雪にできればしていただきたいと思いますという希望を持っていますので、よろしくお願いします。

あと、前に市長が、北のほうにも宅地を造成をする必要があるんじゃないかというお話をされたことがあります、今もそのお考えはあるのか、お聞きしたいと思います。

○蒲生光男委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 おっしゃるとおり、みずはの郷の北側ということですね。じゃなくて、そう

ですか、北中学区ということですね。北中学区で実は検討委員会の皆様に、清水町やら幸町やらいろいろ分譲できるような用地が少し確保できるということで検討いただいたんですが、採算性の問題とか、あと場所の問題とかでなかなか適地ではないという判断でございました。

ただ、これは今回のように急遽やる場合でありまして、大規模でする際は当然補助事業で私もは行いたいと。今、補助事業でできるのは、区画整理以外でしたら、やはりみずはの郷のように、社会資本整備関係の都市再生整備事業ですね、そういったものをかけ合わせて道路の整備をしたり、水路とか、あるいは近くに河川があったりしたら河川改修もしなきゃいけないということで多額の費用がかかりますので、そこに補助事業であれば比較的安価な市民が十分買えるような金額で分譲できるのかなと。その際でしたら消雪なども検討していかなきゃいけないというふうに思っております。北中学区も、まずは中央地区ということではしてるんですが、中央地区は適地がないとすれば、中央地区以外も検討に入らなきゃいけないだろうというふうに思ってます。

○蒲生光男委員長 6番、鈴木富美子委員。

○6番 鈴木富美子委員 なかなか宅地の問題は難しいと思いますし、財政も決まっているという市長の話はわかりますが、先ほど市長のお話の中で、川西町にも開発される予定があるという話、先日山形新聞に出ましたけども、長井市の宅地のことを考えていただいて定住していただくような施策をとっていただきたいと思います。消雪、大変でしょうけど、長井市は水が豊富なので、その辺に力を入れまして、ぜひ補助金を見つけながら雪に対応できる住みやすい宅地をつくってほしいと思います。もう一回、市長にご答弁聞いていいですか。よろしくお願いします。

○蒲生光男委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 北中学区も西根につくってほしいというふうな、正式に文書ではいただいてませんが、いろんなところでご要望、ご提言いただいておりますし、南中学区は伊佐沢地区でもぜひということ、これはもう地区長会連合会のほうから文書でもいただいています。そういうことで、バランスをとりながら、また議会の皆様とも相談しながら、その際には、消雪の工事費が問題なわけですが、消雪のこれはまず必須条件の一つだと考えておりますので、そういったことも踏まえながら検討してまいりたいと思います。

○蒲生光男委員長 6番、鈴木富美子委員。

○6番 鈴木富美子委員 よろしくお願ひします。

以上で私の質問を終わります。ありがとうございました。

内谷邦彦委員の総括質疑

○蒲生光男委員長 次に、順位2番、議席番号4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 通告書に従いまして質問させていただきますので、よろしくお願ひいたします。

最初に、10款教育費、2項小学校費、2目教育振興費、001教育振興事業について学校教育課長に伺います。

教育振興事業の中にある探求型学習用理科教材年間ライセンス料142万円、7万3,000円掛ける3学年掛ける6校掛ける1.08について伺います。

昨年発生している教材インストール手数料25万8,000円、学習用理科教材94万6,000円の合計金額120万4,000円と年間ライセンス料を比較した場合、ライセンス料が高くなっているのですが、理由はあるのでしょうか。また、昨年、教

材をインストールしたのは3学年6校分なのか、学習用理科教材に関しても3学年6校分なのか、あわせてライセンス料は毎年発生するのか、教えてください。

○蒲生光男委員長 鈴木博郎学校教育課長。

○鈴木博郎学校教育課長 ただいま小学校費での探求型学習教材についてのご質問でございました。

28年度の探求型学習理科教材につきまして、ライセンス料がインストール料よりも高くなっている理由ということでございますけれども、ライセンス料の教材開発でございますが、教材は短期間でできるものではございませんで、長年をかけて開発する教材でございます。その教材開発に対して教材業者が算定したものであります。インストールにつきましては、パソコンのリース契約をしている別業者が行っております。したがって、結果的にインストールの経費のほう安くなっております。

また、本教材は4年生から6年生まで活用しておりますけれども、28年度分は小学校4年生につきまして、まだ教材開発中の年度でございます。業者からの無償提供でありました。29年度は4年生から6年生までの3学年分、6校分となっています。なお、ライセンス料についてですが、毎年発生いたします。

○蒲生光男委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 ありがとうございました。

同様に、中学校でも探求型学習用理科教材年間ライセンス料60万3,000円、9万3,000円掛ける3学年掛ける2校掛ける1.08で同じようにインストール手数料と理科教材費よりもライセンス料が高くなっているというのは同様の理由で構わないのか、確認をお願いいたします。

○蒲生光男委員長 鈴木博郎学校教育課長。

○鈴木博郎学校教育課長 今ご指摘のとおり、同様の理由でライセンス料のほうインストールよりも高くなっているものでございます。